

平成 15年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 14年 11月 15日

上場会社名

株式会社 ケンウッド

上場取引所 東大

コード番号 6765

本社所在都道府県

(URL <http://www.kenwood.com>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 河原 春郎

問合せ先責任者 役職名 経営戦略統括部 IR室長 氏名 和久 雅宣 TEL (0426) 46 - 6724

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

1. 14年9月中間期の連結業績 (平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日)

(1)連結経営成績 (金額の表示は百万円未満を切り捨てております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	118,016	14.5	4,626	425.1	2,301	-
13年9月中間期	138,048	0.9	881	50.0	1,069	-
14年3月期	302,604	0.2	6,101		1,046	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	863	-	4.69		-	
13年9月中間期	11,056	-	74.04		-	
14年3月期	26,658	-	160.02			

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 44百万円 13年9月中間期 65百万円 14年3月期 180百万円
 期中平均株式数 14年9月中間期 183,923,561株 13年9月中間期 149,335,643株 14年3月期 166,600,244株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	152,195		16,966		11.1	92.27		
13年9月中間期	188,390		3,783		2.0	20.56		
14年3月期	182,918		17,002		9.3	92.43		

期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 183,891,478株 13年9月中間期 183,983,709株 14年3月期 183,940,346株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	5,826		1,347		59		26,042	
13年9月中間期	1,520		3,857		1,895		20,250	
14年3月期	15,173		7,966		6,790		21,686	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績 (平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	230,000		6,400		4,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 10銭

企業集団の状況

1. 企業集団等の概要

当社グループは、(株)ケンウッド（以下当社という）及びその関係会社64社により構成され、音響機器、通信機器の製造・販売を主要な事業とし、且つ、これに附帯関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業区分とそれに係わる位置づけは次の通りである。

音響関連事業・・・製造は当社を主として、子会社のケンウッド エレクトロニクス テクノロジーズ・マレーシア、ケンウッド エレクトロニクス テクノロジーズ・ホンコン、(株)長野ケンウッド等6社が製造を行っており、部品の一部について子会社6社から仕入れている。

販売は、国内では主として当社が行っているが、一部について子会社2社が行っている。海外では子会社のケンウッド U.S.A.、ケンウッド エレクトロニクス ドイツェランド GmbH 等24社及び非連結子会社1社が現地販売を行い、それ以外の地域は概ね当社が代理店を通じて行っている。

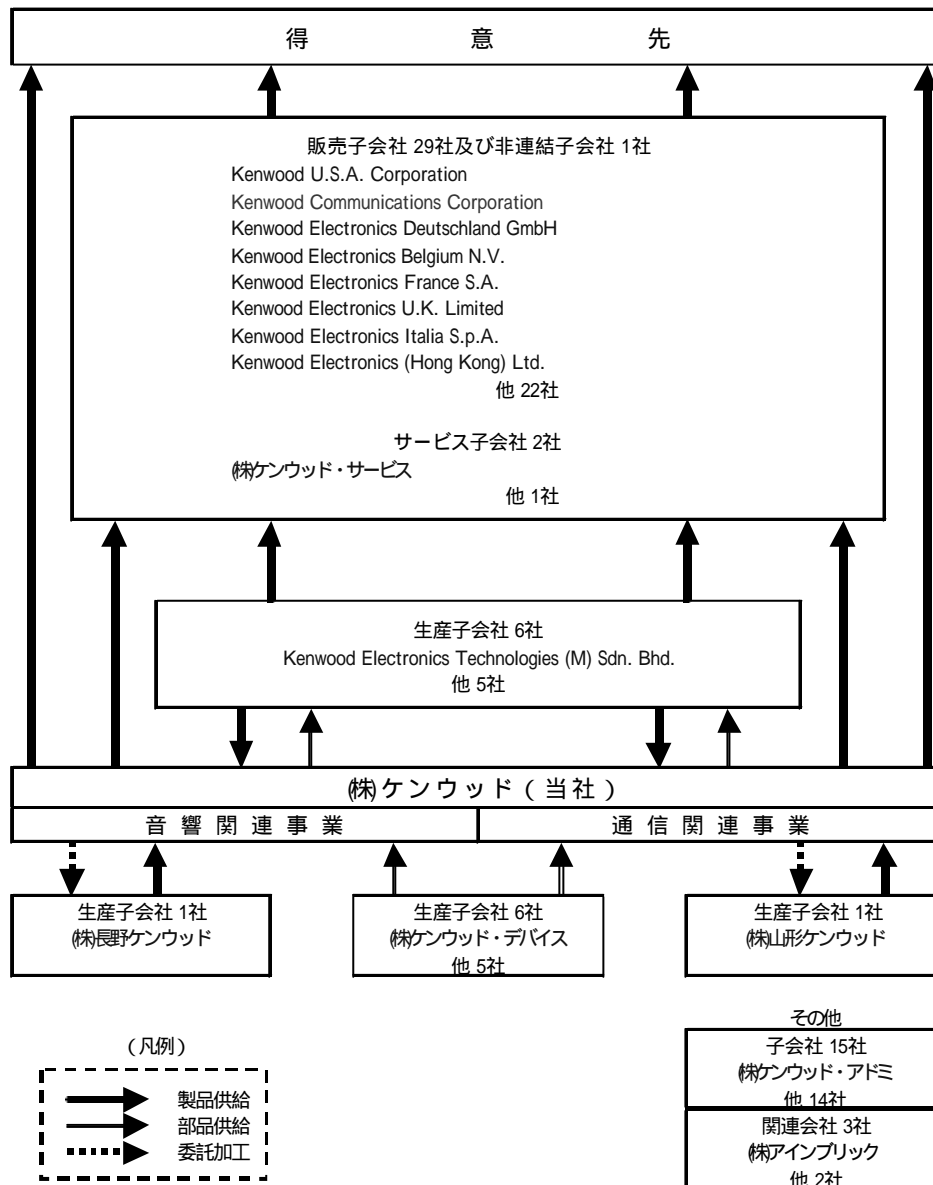
通信関連事業・・・製造は当社を主として、子会社の(株)山形ケンウッド等2社が行い、部品の一部について子会社の(株)ケンウッド・デバイスから仕入れている。

販売は、国内では主として当社が行っているが、一部について子会社3社が行っている。海外では子会社のケンウッド コミュニケーションズ、ケンウッド エレクトロニクス ドイツェランド GmbH 等13社が現地販売を行い、それ以外の地域は概ね当社が代理店を通じて行っている。

なお、国内とアメリカのアフターサービス（音響関連・通信関連）はサービス子会社が行っている。

上記の他にその他の子会社15社、関連会社3社がある。

事業の系統図は次の通りである。



経営方針

1. 経営の基本方針 年内で再建を完了、今期V字回復を果たして、「人々に新鮮な驚きや感動で
幸せな気持ちを創る」世界的な企業へと再生

当社は、本年6月の新経営体制移行後、直ちに抜本的な再建 事業構造改革に取り組み、新たな企業ビジョンを“新鮮な驚きや感動で人々に幸せな気持ちを創ろう”といたしました。

その後3ヶ月、今中間期で、当社の「抜本再建計画」アクションプランの諸施策を完了、年内にグループ全体の構造改革を終えて、今74期でV字回復を果たす見通しを固めました。

この再建を終えて、人々の心に響く製品やサービスを創造し、当社の新たな事業の発展を実現したいと考えております。

このようにして、「先鋭的で知的」というケンウッド本来のブランドイメージを取り戻し、21世紀でもっとも有望な“Mobile & Home Multimedia System”事業において、新たな企業ビジョンを実現し、世界で最も存在感ある企業として再生を果たしてまいります。

2. 主な経営施策

(1) 本中間期における「抜本再建計画」アクションプランの成果

当社は、平成14年7月11日に発表いたしました「抜本再建計画」アクションプランに基づき、当中間期末までの3ヶ月間を再建の第一ステップと位置付け、全社一丸となって事業構造改革を強力に推進してまいりました。その結果、本アクションプランは当初スケジュールを3ヶ月前倒して、単体レベルでは本中間期にて実質的に完了し、第二ステップとして、グループ全体の構造改革を年内に完了する予定です。

以下にその第一ステップの成果につきご報告いたします。

事業構造改革

3事業(ホームエレクトロニクス、カーエレクトロニクス、コミュニケーションズ)に集約し、赤字を一掃

・ホームエレクトロニクス事業の販売地域・体制の集中と選択、工場の集約、総固定費の半減化など、計画とおりの改革を完了

・携帯端末(PDC)事業における生産の終息と山形工場の大幅縮小完了(10月末完了)

・社長直轄の調達本部を設置、大幅な資材のコストダウンを図る統合調達イノベーションの推進

・本社組織の抜本的改革を行い、5つの「統括部」に再編成、下記人員削減を織り込んで3事業部も含めた全社体制を一新

・国内販売体制の再構築を完了

・海外生産拠点のメキシコ、ハンガリー、中国惠州の3工場の閉鎖を完了

・国内・海外の関係会社社長全体の大幅な若返りにより活性化と連結経営体制の再構築

人員削減

・親会社において希望退職者を募集、本年3月末人員2,367名に対し当初の計画(600名規模)を上回る規模の642名の削減(27%減)

・グループレベルでは本年3月末人員8,820名に対し1,837名の削減(20%減)を9月末で完了

経費削減

・当社従業員給与の平均15%カットを労働組合と合意し、10月より予定通り実施

・本経費、事業部経費の削減および材料費コストダウンの緊急対策実施(製造経費前年比9.4%減; 販売管理費前年比20.3%減)

これらの取り組みの成果は、本中間決算の結果にも既に一部現れており、連結では3期ぶりの中間期純利益計上を果たすなど、当社の再建施策は順調に進捗しております。

(2) 今下期の取り組み 債務超過の解消とV字回復の実現

絶大なご支援により資本増強・金融支援の実現

- ・スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社殿ならびにメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社殿による総額20億円超の第三者割当増資引受け(10月完了済)
- ・本年12月の臨時株主総会にて定款変更のご承認をいただいた上で、株式会社あさひ銀行殿による総額250億円の債務株式化による増資(12月末実行予定)をお引き受けいただき、総額200億円のコミットメントラインを開設(9月末完了済)。これによって年内に債務超過を解消できることとなります。
- ・お取引金融機関殿との3年間の返済協定に基づくご支援の合意(9月末完了済)

アクションプラン諸施策の完遂

前記第一ステップの中間期の諸施策の成果と第二ステップとして下期グループ全体の構造改革を年内に完了することにより、今下期でV字回復を実現する。

- ・海外・国内販社体制の再構築および生産拠点の再編による関係子会社の構造改革を完了予定(メキシコ、惠州工場は土地、建物、生産設備等の売却を実施)
- ・国内関係会社の構造改革
- ・グループ人員削減(本年3月末に対し計画どおり約3,000名(34%)の削減を完了予定)

産業活力再生特別措置法(産業再生法)の適用申請

- ・事業構造改革を支援する公的スキーム(産業活力再生特別措置法)の適用申請を進める

* 当社の「抜本再建計画」による事業構造改革および資本増強策を公的に認めていただいた上で、透明性の高い形でこれを円滑に実施するべく、登録免許税等の減免等、様々なメリットの期待できる、産業活力再生特別措置法の適用申請を進めてまいります。当社の今後にとって大変有益なことであります。

産業活力再生特別措置法・・・企業の事業再構築支援等のために、税制や法制上の様々な優遇措置を設けた法律であり、これまでに多数の企業がその適用を受けています。

このようにして、再建を終え、新たな発展へ向け、新生「ケンウッド」ブランドの再構築を目指し、お客様と当社を結ぶインターフェース(広告・Webサイト・ショールーム等)を強化して事業をプロモーションし、“**Mobile & Home Multimedia System**”を具現化する商品を次々に市場投入してまいります。

3. 中長期的な経営戦略

上記の全社的な取り組みに加え、各事業分野ごとについては次のとおり進めてまいります。

* 主力のカーエレクトロニクス事業は、市販ビジネスと純正ビジネスの2つのマーケットで構成されますが、当社は純正ビジネスの強化に積極的に取り組んでおり、次世代のビジネスについても、すでにAVN(オーディオ・ビジュアル・ナビゲーション)と呼ばれる製品を市場に送り出し、また、既にセキュリティー機能や新たなテレマティックスにも取り組み、通信技術やネットワークオーディオとの統合コンセプトによる次世代のモバイル・マルチメディア分野の商品展開を開始しております。

* ホームエレクトロニクス事業は、幾つかのビジネス分野のうち、ホームシアターなどホーム・マルチメディアやネットワークオーディオなど、成長性・収益性の高い製品分野にシフトさせております。一方、根強い需要

のある伝統的なハイファイコンポのカテゴリーについては、再度ニーズの掘り起こしを図ります。次世代に向けては、カーエレクトロニクスや通信技術との統合コンセプトによる次世代のホーム・マルチメディアを既にアメリカで具体化し始めました。

* 無線事業は、世界第 2 位のシェアを有する LMR (ランド・モバイル・ラジオ：業務用無線システム) を基軸に、一般のビジネスインダストリー向け販売やデジタル化への対応による特販分野でのシェア拡大、システム関連商品の充実により安定した事業収益の確保ならびにさらなる収益性の追求に力を注ぎます。

4. 利益配分に関する基本方針

本年 12 月に予定しております債務の株式化により、当社の財務体質健全化へ向けた最大の課題でありました債務超過を年内に解消できる見通しとなりました。本業での収益向上・キャッシュフローの改善により、有利子負債を削減すること等により当面財務体質の強化に注力し、内部留保の充実を図ってまいります。

しかしながら、繰越欠損金を解消するには至っていないことから、利益配分につきましては、誠に遺憾ながら、当中間期は見送らせていただくこととします。

5. コーポレートガバナンスに関する施策

当社は、平成 14 年 6 月 27 日の取締役会において執行役員制度を核とする新しい経営体制の導入を決定しました。新経営体制においては、多様な価値観を持った識者の方々を社外取締役として招聘し、開かれた取締役会によって経営の意思決定を行うとともに、取締役会が指名した執行役員が、事業の執行管理と経営・運営に専念し、厳しい在庫管理やキャッシュフロー管理などに力を注いでまいります。

なお、12 月に開催予定の当社臨時株主総会では、2 名の社外取締役を増員し、取締役会の強化を図る予定であります。

6. 会社に取り組むべき課題

前述のとおり「抜本再建計画」アクションプランにつきましては本年末に完遂する予定であり、また、これまでの再建諸施策の順調な進捗に関係各位の深いご理解をいただいた結果、債務の株式化および第三者割当増資による資本増強策が実現の運びとなり、年内には債務超過を解消することとなります。

これらの事業構造改革および資本増強の実現を経て、当社は新たな発展へ向けて踏み出すこととなります。

改めて関係各位の絶大なるご支援に心から感謝するとともに、本業による収益向上とキャッシュフローの改善で当社の再生を確かなものとし、早期に復配を果たしてそのご支援とご期待にお応えできるよう、今後も業績回復の加速と新たな発展に邁進いたします。

経営成績

1. 当期の概況

当中間期の内外経営環境は、米国では住宅や自動車を中心に個人消費が堅調に推移しましたが、生産の増加に一服感が始り、景気回復テンポは鈍化してきつつあります。一方、日本では外需主導による穏やかな回復が続いたものの、設備投資の減少等内需の低迷があり、個人消費も含め景気回復の足取りは遅々としたものでした。また、欧州経済も全般的にさえない状況で景気回復基調には至っていない状況でした。

2. 販売と利益の状況

先に本年10月25日上方修正発表いたしました内容と殆ど同じであります。

(連結)

当中間期の売上高は、カ-エレクトロニクス、無線機器が海外市場で順調に拡大しましたが、国内経済低迷の影響もありホ-ムエレクトロニクス、カ-エレクトロニクスの国内市場での実績は低調に推移し、携帯電話端末の売上も大幅減となりました。

さらに、事業を収束した家庭用電話機と事業売却をした計測機器の減少も含め前年実績(1,380億48百万円)を下回る1,180億16百万円となりました。

経常利益につきましては、販売減少の影響があったものの、当初見通しを上回るコストダウンの達成、グル-プ全体で取り組んできた経費削減や在庫削減効果等により23億1百万円(前年10億69百万円の損失)となり、前年比33億70百万円の大幅な改善となりました。

当期純利益につきましては、保有有価証券の持ち合い解消を含め、売却を進めたことで国内株式市場低迷の影響を回避出来たこと、また、今回のリストラ費用は前期末で事業構造改革引当金として計上した範囲にできたことから、特別損失は、8億67百万円にとどまり、8億63百万円(前年110億56百万円の損失)の利益となり、前年比119億19百万円の大幅な改善となりました。

(単体)

売上高は858億88百万円(前年比21.4%減)となり、経常損益はマイナス4億3百万円(前年比7億30百万円の改善)となりました。当期純損益は子会社投資に係わる減損処理5億55百万円を行ったことによりマイナス10億7百万円となりましたが、前期実績に比べ96億円の改善となりました。

3. 財政状態

当中間期の連結キャッシュフロー(単位:百万円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュフロー	1,520	5,826	4,306
投資活動によるキャッシュフロー	3,857	1,347	2,510
財務活動によるキャッシュフロー	1,895	59	1,836
現金及び現金同等物期末残高	20,250	26,042	5,792

キャッシュフロー-重視の経営を目指して全社一丸となり、資金の効率的運用を実施した結果、当中間期は営業活動で58億26百万円の収入を生み出したことで、投資活動での13億47百万円の支出がありましたが、フリー-キャッシュフロー-は43億56百万円となりました。

4. 平成 15 年 3 月期の業績見通し

国内経済の低迷による国内事業の落ち込みを海外（特に米国）の好調でカバーしてきましたが、ここに来て米国経済に先行き不透明感が出てきています。それは、底堅く推移してきた消費に鈍化の傾向が見えて来たことに起因するものです。

かかる状況下、当社が置かれている経済環境は厳しいものが予想されますが、「抜本再建計画」アクションプランの諸施策による事業構造改革の前倒し実施に伴う固定費削減、継続して押し進めているコストダウン、資金の効率的運用等の効果が具体化し、通期業績につきましては、当中間期での前倒しによる上方修正も含め、連結で先の平成 14 年 5 月 24 日の見通しを上回り、以下のような V 字回復を予想しています。

（連結業績見通し）

（単位：百万円）

	平成 15 年 3 月見通し	平成 14 年 3 月実績	実績比増減
売上高	230,000	302,604	72,604
経常利益	6,400	1,046	5,354
当期純利益	4,800	26,658	31,458

（単独業績見通し）

売上高	160,000	223,002	63,002
経常利益	4,000	1,327	5,327
当期純利益	2,800	28,587	31,387

業績見通しに関する留意事項

ここに記載されている平成 15 年 3 月期の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報から得た判断に基づく将来の予想であり、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。従いまして、これらの見通しにのみを依拠した判断をされることは控えるようお願い致します。

当社の主たる事業活動領域であるエレクトロニクス業界は変動が激しく、技術、需要、価格、競争状況、経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が業績に影響を与えることがあります。

中間連結貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期末 (13.9.30)		当中間連結会計期末 (14.9.30)		前連結会計年度 (14.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	136,235	72.3	109,227	71.8	132,219	72.3
現金預金	20,950		28,658		24,236	
受取手形及び売掛金	53,652		35,650		57,603	
棚卸資産	54,795		37,658		43,288	
前払費用	2,457		2,235		2,022	
繰延税金資産	748		459		450	
その他の流動資産	5,005		5,705		6,040	
貸倒引当金	1,374		1,139		1,423	
固定資産	52,043	27.6	42,901	28.2	50,610	27.7
(1)有形固定資産	33,124	17.6	29,251	19.2	32,677	17.9
建物及び構築物	23,265		22,092		23,511	
機械装置及び運搬具	21,464		19,716		20,951	
工具器具備品	13,629		10,411		14,223	
土地	13,262		12,311		13,016	
建設仮勘定	361		66		280	
計	71,981		64,599		71,983	
減価償却累計額	38,857		35,347		39,305	
(2)無形固定資産	7,895	4.2	6,802	4.5	9,603	5.2
(3)投資その他の資産	11,024	5.8	6,847	4.5	8,329	4.6
投資有価証券	8,142		3,817		3,925	
長期貸付金	73		73		74	
繰延税金資産	869		1,253		1,351	
その他	3,543		3,453		4,576	
貸倒引当金	1,603		1,750		1,598	
繰延資産	111	0.1	67	0.0	89	0.0
新株発行費	111		67		89	
資産合計	188,390	100.0	152,195	100.0	182,918	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期末 (13.9.30)		当中間連結会計期末 (14.9.30)		前連結会計年度 (14.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	158,782	84.3	148,862	97.8	168,868	92.3
支払手形及び買掛金	47,558		24,548		45,041	
短期借入金	90,344		93,966		88,350	
1年以内に償還予定の 社債	-		5,000		-	
未払金	7,747		8,975		11,976	
未払法人税等	630		660		731	
未払費用	9,469		12,434		9,143	
繰延税金負債	15		17		18	
事業構造改革引当金	-		483		10,000	
その他の流動負債	3,016		2,776		3,605	
固定負債	32,907	17.5	19,922	13.1	30,567	16.7
社債	5,000		-		5,000	
長期借入金	20,482		8,625		16,793	
再評価に係る繰延税金負債	2,287		2,283		2,283	
繰延税金負債	-		0		3	
退職給付引当金	4,450		8,172		5,713	
その他の固定負債	686		839		774	
負債合計	191,689	101.8	168,784	110.9	199,436	109.0
少数株主持分	484	0.2	377	0.2	485	0.3
(資本の部)						
資本金	25,937	13.7	-	-	25,937	14.2
資本準備金	3,555	1.9	-	-	3,555	1.9
再評価差額金	3,159	1.7	-	-	3,153	1.7
欠損金	22,984	12.2	-	-	38,581	21.1
その他有価証券評価差額金	769	0.4	-	-	107	0.0
為替換算調整勘定	12,681	6.7	-	-	10,954	6.0
自己株式	0	0.0	-	-	4	0.0
資本合計	3,783	2.0	-	-	17,002	9.3
資本金	-	-	25,937	17.0	-	-
資本剰余金	-	-	3,555	2.3	-	-
利益剰余金	-	-	37,761	24.8	-	-
土地再評価差額金	-	-	3,153	2.1	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	104	0.0	-	-
為替換算調整勘定	-	-	11,737	7.7	-	-
自己株式	-	-	9	0.0	-	-
資本合計	-	-	16,966	11.1	-	-
負債・少数株主持分・資本合計	188,390	100.0	152,195	100.0	182,918	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業損益						
営業収益						
売上高	138,048	100.0	118,016	100.0	302,604	100.0
営業費用						
売上原価	106,091	76.9	86,425	73.3	231,538	76.5
販売費及び一般管理費	31,075	22.5	26,964	22.8	64,963	21.5
営業利益	881	0.6	4,626	3.9	6,101	2.0
営業外損益						
営業外収益						
受取利息及び配当金	151		106		225	
その他の営業外収益	1,207		1,118		2,609	
小計	1,359	1.0	1,225	1.0	2,835	0.9
営業外費用						
支払利息	1,813		1,756		3,734	
その他の営業外費用	1,497		1,793		4,156	
小計	3,310	2.4	3,549	3.0	7,891	2.6
経常利益(損失)	1,069	0.8	2,301	1.9	1,046	0.3
特別利益						
貸倒引当金戻入益	166		8		59	
投資有価証券売却益	608		-		1,379	
固定資産売却益	17		94		94	
債務買戻益	791		-		791	
小計	1,583	1.2	103	0.1	2,324	0.8
特別損失						
ゴルフ会員権評価損・売却損	35		26		63	
従業員臨時退職金	48		65		350	
棚卸資産臨時廃棄損・評価損	3,213		-		5,619	
投資有価証券評価損	6,028		0		6,470	
投資有価証券売却損	408		103		1,396	
役員退職慰労金	112		-		112	
固定資産売却及び廃棄損	259		187		1,352	
生命保険解約損	-		-		114	
リース解約損	-		2		483	
製造中止に伴う補償費用	-		-		755	
過年度特許料	-		-		1,055	
関係会社整理損失	-		-		106	
事業構造改革引当金繰入額	-		-		10,000	
出資金償却	-		10		-	
退職給付引当金繰入額	-		215		-	
固定資産評価損	-		257		-	
小計	10,106	7.3	867	0.7	27,881	9.2
税金等調整前 中間(当期)純利益(損失)	9,592	6.9	1,537	1.3	24,510	8.1
法人税、住民税及び事業税	558	0.4	692	0.6	1,286	0.4
法人税等調整額	907	0.7	0	0.0	840	0.3
少数株主利益(損失)	2	0.0	17	0.0	20	0.0
中間(当期)純利益(損失)	11,056	8.0	863	0.7	26,658	8.8

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)		当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	
欠損金期首残高		30,066		-		30,066
欠損金減少高						
資本準備金取崩額	18,144		-		18,144	
連結子会社増加に伴う 欠損金減少高	1		-		1	
再評価差額金取崩額	-	18,145	-	-	6	18,152
欠損金増加高						
従業員福利奨励基金	7	7	-	-	8	8
中間(当期)純損失		11,056		-		26,658
欠損金中間期末(期末)残高		22,984		-		38,581
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		29,492		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		29,492		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		38,581		-
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	-		863	863	-	
利益剰余金減少高						
1 従業員福利奨励基金	-		2		-	
2 困	-		13		-	
3 在外子会社における金融商品 評価損益	-	-	27	43	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		37,761		-

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (13.4.1～13.9.30)	当中間連結会計期間 (14.4.1～14.9.30)	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
1 . 税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	9,592	1,537	24,510
2 . 減価償却費	4,185	4,381	9,652
3 . 連結調整勘定当期償却額	0	0	0
4 . 貸倒引当金の減少額	208	90	297
5 . 退職給付引当金の増加額	821	2,512	2,061
6 . 受取利息及び受取配当金	151	106	224
7 . 支払利息	1,813	1,756	3,734
8 . 持分法による投資利益	65	44	180
9 . 投資有価証券売却損益	199	103	17
10 . 債務買戻益	791	-	791
11 . 投資有価証券評価損	6,028	0	6,470
12 . ゴルフ会員権評価損	29	24	45
13 . ゴルフ会員権売却損	6	1	17
14 . 固定資産除却損	254	181	1,080
15 . 事業構造改革引当繰入額	-	-	10,000
16 . 有形固定資産売却損益	13	89	177
17 . 売上債権の減少額	6,977	19,328	6,632
18 . たな卸資産の減少額	1,770	3,302	16,540
19 . 仕入債務の減少額	7,223	21,955	8,544
20 . 未払消費税の増減額(は減少)	2	204	141
21 . 未収還付消費税の増加額	403	326	424
小 計	4,117	8,412	21,316
22 . 利息及び配当金の受取額	178	106	255
23 . 利息の支払額	1,860	1,881	3,822
24 . 法人税等の支払額	756	796	1,451
25 . 役員退職慰労金	112	-	112
26 . 従業員臨時退職金	46	14	1,011
営業活動によるキャッシュ・フロ -	1,520	5,826	15,173
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
1 . 定期預金の預入れによる支出	653	2,354	2,631
2 . 定期預金の払い戻しによる収入	601	2,276	732
3 . 有形固定資産の取得による支出	2,588	1,660	5,094
4 . 有形固定資産の売却による収入	316	1,872	758
5 . 無形固定資産の取得による支出	3,162	1,731	7,609
6 . 投資有価証券の取得による支出	0	13	1,024
7 . 投資有価証券の売却による収入	1,286	12	6,589
8 . 関係会社株式の売却による収入	340	78	340
9 . 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	170	-
10 . 貸付による支出	-	-	31
11 . 貸付金の回収による収入	2	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロ -	3,857	1,347	7,966
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
1 . 短期借入金の純増減額	379	3,619	1,724
2 . 長期借入金の返済による支出	5,469	3,425	15,379
3 . 株式発行による収入	7,110	-	7,110
4 . その他	124	134	244
財務活動によるキャッシュ・フロ -	1,895	59	6,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	182	411
現金及び現金同等物増加額(は減少)	608	4,356	828
現金及び現金同等物の期首残高	20,853	21,686	20,853
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	4	-	4
現金及び現金同等物中間期末(期末) 残高	20,250	26,042	21,686

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

・連結子会社 53 社 ・非連結子会社 8 社

非連結子会社は、いずれも小規模であると共に、その合計の資産額、売上高、中間損益及び剰余金(持分に見合う額)がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1 社 ・非連結子会社 1 社 ・関連会社 0 社

(2) 持分法非適用会社 10 社 ・非連結子会社 7 社 ・関連会社 3 社

持分法非適用会社は、いずれも中間連結純損益及び中間利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその重要性が乏しいため持分法の適用から除外した。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、Kenwood Electronics (Mexico), S.A. de C.V.、Kenwood Electronics Technologies (Mexico), S.A. de C.V.、上海建伍電子有限公司、Kenwood Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. の4社の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、いずれも中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの : 当中間連結会計期間末前1ヶ月間の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)によっている。

・時価のないもの : 移動平均法による原価法によっている。

2) デリバティブ

原則として時価法によっている。

3) 棚卸資産

主として総平均法による原価法で評価しているが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

有形固定資産は、当社及び国内連結子会社は定率法により、在外連結子会社は主として定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具器具及び備品 2～20年

2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、製品組込ソフトウェアについては製品の特性に応じ、見込販売数量または見込販売期間(1年から5年)に基づく方法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、商法の規定に基づく期間(3年)により每期均等額を償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

中間連結会計期間末現在における債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は債権の回収不能見込額を計上している。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法で按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

なお、会計基準変更時差異（14,910百万円）については、15年による按分額を費用処理している。

3) 事業構造改革引当金

平成14年5月24日に公表した当社の「ケンウッド抜本再建計画」による事業構造改革に伴い発生する資産の廃棄損失および人員削減による損失等の見込額を計上している。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務（為替予約の振当処理したものを除く）は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。在外子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

(7) ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約が振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っている。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

3) ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権・債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスクを最小限にとどめ、適切な利益管理を行う目的から先物為替予約を行い、為替変動リスクをヘッジしている。

取引は外貨建取引額の範囲内で行い、同一通貨で輸出入取引を行っている場合には差額に対して予約を行っている。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

重要な後発事象

- 1.平成14年9月27日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当増資を決議し、平成14年10月29日に払込みを完了している。

(1) 増資の理由

財務体質の改善及び強化

資本増強により、財務基盤を大幅に強化するため。

経営基盤の安定

当社再建とその将来性を理解の上での引受けであり、当社経営基盤の安定化に繋がるものである。

(2) 資金使途

新たな開発や設備投資、他社とのアライアンス等幅広い発展の基盤作りに活用する予定。

(3) 新株式発行要領

発行新株式数	普通株式	26,472,000株
発行価格	1株につき	金 78円
発行価格の総額		2,064,816,000円
資本組入額	1株につき	金 39円
資本組入額の総額		1,032,408,000円
申込期間		平成14年10月15日～平成14年10月28日
払込期日		平成14年10月29日
割当先及び割当株式数	スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社の運用管理するファンド等	13,650,000株
	メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ株式会社の運用管理するファンド等	12,822,000株
	合計	26,472,000株

- 2.平成14年10月7日開催の取締役会において、総額 250億円の債務株式化（デット・エクイティ・スワップ）による優先株式発行について、下記のとおり決議し、あさひ銀行と合意した。

(1) 増資の理由

財務体質の改善及び強化

資本増強により、財務基盤を大幅に強化するため。

経営基盤の安定

当社再建とその将来性を理解の上での引受けであり、当社経営基盤の安定化に繋がるものである。

(2) A種優先株式発行要領

発行新株式数	A種優先株式	31,250,000株
発行価格	1株につき	金 400円
発行価格の総額		12,500,000,000円
資本組入額	1株につき	金 200円
資本組入額の総額		6,250,000,000円
申込期日		平成14年12月26日
払込期日		平成14年12月26日
割当先	あさひ銀行	31,250,000株

(3) B種優先株式発行要領

発行新株式数	B種優先株式	31,250,000株
発行価格	1株につき	金 400円
発行価格の総額		12,500,000,000円
資本組入額	1株につき	金 200円
資本組入額の総額		6,250,000,000円
申込期日		平成14年12月26日
払込期日		平成14年12月26日
割当先	あさひ銀行	31,250,000株

追加情報

1 主要金融機関からの支援について

「ケンウッド抜本再建計画」支援のため9月30日付で主要金融機関との間で、借入金の返済について、余剰資金等を基礎に計算した額を返済する旨の協定が成立している。なお、長期借入金の1年以内返済予定額については、現在の約定に基づく額を計上している。

2 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

中間連結貸借対照表に関する事項

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当中間連結会計期間末</u>
1. 債務保証額		
従業員住宅ローンに対する借入債務保証	9 百万円	8 百万円
	<u>前連結会計年度</u>	<u>当中間連結会計期間末</u>
2. 自己株式数	43,649 株	92,517 株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当中間連結会計期間末</u>
現金及び預金勘定	24,236 百万円	28,658 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>2,549 百万円</u>	<u>2,615 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>21,686 百万円</u>	<u>26,042 百万円</u>

有 価 証 券

前中間連結会計期末

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	6,418	5,648	769
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	6,418	5,648	769

(2) その他有価証券で時価のないもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭販売株式を除く)	252
非上場債券	1,500
合計	1,752

当中間連結会計期末

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,471	1,367	104
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,471	1,367	104

(2) その他有価証券で時価のないもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭販売株式を除く)	256
非上場債券	1,500
合計	1,756

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株式	1,984	1,364	620
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,984	1,364	620

(2) その他有価証券で時価のないもの

(単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭販売株式を除く)	252
非上場債券	1,500
合計	1,752

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

金利関連

区分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動・支払固定	3,500	3,500	146	146
	合計	3,500	3,500	146	146

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動・支払固定	3,500	3,500	120	120
	合計	3,500	3,500	120	120

区分	種 類	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動・支払固定	3,500	3,500	131	131
	合計	3,500	3,500	131	131

(注) 期末の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (14. 4. 1 ~ 14. 9. 30)				
	音響関連 事業	通信関連 事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,832	32,184	118,016	-	118,016
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	85,832	32,184	118,016	-	118,016
営業費用	83,005	30,385	113,389	-	113,389
営業利益	2,827	1,799	4,626	-	4,626

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (13. 4. 1 ~ 13. 9. 30)				
	音響関連 事業	通信関連 事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	102,616	35,432	138,048	-	138,048
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	102,616	35,432	138,048	-	138,048
営業費用	104,508	32,659	137,166	-	137,166
営業利益又は営業損失()	1,892	2,773	881	-	881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)				
	音響関連 事業	通信関連 事業	計	消去 又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	218,427	84,177	302,604	-	302,604
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
合計	218,427	84,177	302,604	-	302,604
営業費用	220,456	76,046	296,502	-	296,502
営業利益又は営業損失()	2,030	8,132	6,101	-	6,101

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性を考慮して音響関連事業と通信関連事業に区分している。

(注) 2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
音響関連事業	ホームオーディオ機器、カーオーディオ機器 ゼネラルオーディオ機器
通信関連事業	アマチュア無線機、特定小電力トランシーバー、業務用無線機 電話機、携帯電話機、PHS電話機

2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (14. 4. 1 ~ 14. 9. 30)							消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他	計			
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	45,395	37,753	26,137	7,428	1,300	118,016	-	118,016	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,616	359	6,291	34,373	3	92,642	92,642	-	
合計	97,011	38,113	32,428	41,801	1,303	210,658	92,642	118,016	
営業費用	96,301	36,629	31,440	41,252	1,312	206,936	93,546	113,389	
営業利益又は営業損失 ()	710	1,483	988	549	8	3,722	903	4,626	

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (13. 4. 1 ~ 13. 9. 30)							消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他	計			
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	67,398	34,774	26,915	7,626	1,333	138,048	-	138,048	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,972	513	5,363	49,427	1	112,278	112,278	-	
合計	124,371	35,287	32,278	57,054	1,334	250,326	112,278	138,048	
営業費用	124,695	34,128	31,757	56,626	1,265	248,474	111,307	137,166	
営業利益又は営業損失 ()	324	1,158	521	427	69	1,852	970	881	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)							消去 又は全社	連結
	日本	米州	欧州	アジア	その他	計			
1. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	145,742	76,383	59,759	17,111	3,607	302,604	-	302,604	
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,568	977	12,960	104,101	2	226,611	226,611	-	
合計	254,311	77,361	72,720	121,212	3,609	529,215	226,611	302,604	
営業費用	252,939	74,904	71,445	119,262	3,471	522,024	225,521	296,502	
営業利益又は営業損失 ()	1,372	2,456	1,274	1,950	138	7,191	1,089	6,101	

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ
(2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス
(3) アジア 中国・シンガポール・マレーシア
(4) その他地域 オーストラリア

3) 海外売上高

当中間連結会計期間 (14. 4. 1 ~ 14. 9. 30)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア	その他 の地域	計
I 海外売上高	39,718	26,141	11,135	2,550	79,544
II 連結売上高					118,016
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.7	22.2	9.4	2.2	67.4

前中間連結会計期間 (13. 4. 1 ~ 13. 9. 30)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア	その他 の地域	計
I 海外売上高	37,685	27,933	11,519	3,058	80,195
II 連結売上高					138,048
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.3	20.2	8.3	2.2	58.1

前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)

(単位：百万円)

	米州	欧州	アジア	その他 の地域	計
I 海外売上高	81,636	61,552	25,459	6,561	175,208
II 連結売上高					302,604
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.0	20.3	8.4	2.2	57.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 米州 アメリカ・カナダ・パナマ
(2) 欧州 ドイツ・フランス・イギリス
(3) アジア 中国・シンガポール・マレーシア
(4) その他の地域 オーストラリア・アフリカ
3 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）でま